文部科学省委託事業 「女性アスリートの育成・支援プロジェクト」

国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究

平成26年度
調査報告
-第1年次-

＜概要＞2020年東京オリンピックの成功に向け、国体を通じた女性アスリートの戦略的強化を促進するため、現在、女子種目が未実施となっているオリンピック実施競技を国体へ導入し、国内での当該競技の普及・発展に寄与し、もって、オリンピックに向けた女性アスリートの国際競技力の向上を支援する。
平成26年度は、第69回大会（長崎県）において、モデル的な実践試合等をイベント事業として実施した。

国体未実施のオリンピック女子種目の国体への導入
（水球、ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、自転車、ラグビーフットボール）

1 スポーツ参加・基盤拡充に与える効果検証

- イベント事業観戦者の種目に対する興味関心が高まり、種目を始めてみたいという意欲も高まる
- 子ども達は、高い競技力に加え、セレモニーイベントやメディアに取り挙げられることに良い印象を抱く
- 子どもに種目の実施を勧めたいと感じる親が半数以上いる
  ☛57.2%
- 競技者数の増加がみられる
  ☛ex）水球女子：2014年6月870人→12月1,165人、ラグビーフットボール女子：2014年6月1,100人→11月1,533人

2 選手が抱える課題発見に与える効果検証

- 国体導入に対し、選手は様々な期待感を強く高めている
  ☛種目の普及につながると思う：95.3%
  ☛種目の強化につながると思う：90.9%
  ☛国体参加を目指したいと思う：81.9%
- 全国レベルの大会（に参加する機会）の増加を最も強く要望している
  ☛大いに期待：74.2%

3 選手育成・強化システムに与える効果検証

- 競技団体の普及・育成への取り組み
- ☛競技人口の実態把握、指導者養成、組織体制の構築、競技会の整備、財政負担、認知度向上などを課題とし、各種事業を立案および実施している-
- 競技団体の強化への取り組み
- ☛2020年東京オリンピックにおけるメダル獲得を視野に、指導者養成、審判員養成、競技会の整備、財政負担、キャリア支援、選手の海外派遣などを課題とし、各事業を立案および実施している

女性アスリート育成・強化への提言

- ○国体を活用した種目の認知度向上
- ○メディアを活用した宣伝活動
- ○保護者層を対象とするイベント内容の検討

- ○アスリートに向けた各種支援をわかりやすく明示
- ○選手が国体に参加できるように、関係機関・団体の協力のもと支援策を考案

- ○国体を含む競技会の整備
- ○選手のキャリア支援
- ○育成・普及から強化の流れをスムーズにするための組織体制づくり

調査概要

	アンケート調査①（選手）	アンケート調査②（観戦者）	ヒアリング調査①（選手）	ヒアリング調査②（中央競技団体）
対象者数（有効回答数）	66人	676人	10人	6団体、延べ10名
調査内容	国体への期待感、普及・強化への意識、国体への参加意向等	基本属性、当該種目への興味関心、実施意欲、国体の印象等	種目を始める契機、国体出場の所感、現在必要とする課題や支援等	国体導入に際し、女性競技者（指導者）の育成・強化に向けた取り組み等